

再評価結果（令和2年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・技術課

担当課長名：奥村 康博

事業名 一般国道218号 <small>たかちほひのかげ</small> 高千穂日之影道路	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 九州地方整備局
起終点 自：宮崎県 <small>にしうすきぐんたかちほちようみたい</small> 西臼杵郡高千穂町三田井 至：宮崎県 <small>にしうすきぐんひのかげちようおおあぎななおり</small> 西臼杵郡日之影町大字七折	延長 5.7km	
事業概要 高千穂日之影道路は、熊本市と延岡市を結ぶ広域交通ネットワークを形成することにより、産業振興の支援を図るとともに、国道218号の交通安全性の向上等に貢献する事業である。		
H20年度事業化	H一年度都市計画決定 (H一年度変更)	H24年度用地着手 H25年度工事着手
全体事業費	約268億円	事業進捗率 (平成31年3月末時点) 約93%
		供用済延長 3.4km
計画交通量 9,800～10,600台/日		
費用対効果分析結果 B/C (事業全体) 1.4 (残事業) 5.4	総費用 (残事業)/(事業全体) 28/296億円 (事業費：20/279億円) (維持管理費：7.5/17億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 148/426億円 (走行時間短縮便益：112/356億円) (走行経費減少便益：24/50億円) (交通事故減少便益：12/21億円)
基準年 令和元年		
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=1.3～1.6（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.4～1.5（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.4～1.4（事業期間±20%）		
【残事業】交通量：B/C=5.0～6.2（交通量 ±10%） 事業費：B/C=5.2～6.1（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=5.4～5.6（事業期間±20%）		
事業の効果等 ①交通安全性の向上 ・国道218号の平面線形不良26箇所、縦断線形不良5箇所を回避する事により、重大事故の減少が期待。 ②救急医療活動の支援 ・救急搬送の約4割が、三次救急医療施設のある延岡市への管外搬送であるため、線形不良箇所を回避することにより、安心・安全が向上。 ③広域ネットワークの形成 ・高千穂町への観光客は年間約130万人訪れており、その半数以上が大分市方面や宮崎市方面からとなっており、高千穂日之影道路が整備されることにより、観光の活性化が期待。 ④防災機能の強化 ・高千穂日之影道路は災害を想定した九州東進作戦に欠かせない路線であり、津波被災時に救援・避難の面で東九州道が緊急輸送道路として防災機能を強化。 ⑤生活環境の改善 ・自動車の走行性向上による環境への影響低減（CO ₂ , NO ₂ , SPM削減）		
関係する地方公共団体等の意見 宮崎県・熊本県知事をはじめとする各関係県・市町の首長等で構成される①九州中央自動車道建設促進協議会（会長：宮崎県知事）や②九州中央自動車道建設促進沿線議会期成会（会長：延岡市議会議長）等により早期整備の要望を受けている。（①平成30年10月、②平成30年8月）		
県の意見 今回意見照会のありました一般国道218号高千穂日之影道路の再評価に係る対応方針につきましては、原案どおり「継続」で異論はありません。 ・将来的に九州中央自動車道の一部となり、九州の東西軸として宮崎・熊本両県を結ぶ大変重要な道路であり、九州におけるミッシングリンクを解消することにより九州の一体的浮揚を図るために必要不可欠な道路であるため。 ・今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震等の大規模災害時に、人命救助や救援物資の輸送等を円滑かつ迅速に行うための「命の道」として必要不可欠な道路であるため。		

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域の人口は減少傾向にあるものの、一世帯あたりの自動車保有台数は増加傾向。国道218号の交通量は横這い傾向にあり、依然として事業の必要性は高い。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成20年度に事業化、用地進捗率100%、事業進捗率約93%（平成31年3月末時点）

平成30年度：雲海橋交差点～日之影深角IC間 延長3.4km（2/2）開通

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

トンネル掘削の特殊部の延長増加、トンネルズリ破碎の見直し、用排水路の統廃合
新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。